



2018年度 決算説明会

2019年5月30日（木）

 **高島株式会社**



1. 高島グループ 会社概要

- 1-1.会社概要
- 1-2.企業理念
- 1-3.事業所・関連会社

2. 2018年度 決算概況

- 2-1.連結業績
- 2-2.セグメント別概況

3. 2019年度 業績予想及び中期経営計画進捗状況

- 3-1.中期経営計画_概要
- 3-2.2019年度 業績予想
- 3-3.中期経営計画計数目標_未達要因
- 3-4.中期経営計画_重点戦略
- 3-5.配当性向推移

1. 高島グループ 会社概要

1-1. 会社概要



創業	1915年10月
本社所在地	東京都千代田区神田駿河台2-2 御茶ノ水杏雲ビル
資本金	38億127万円
上場開始	1949年（東京証券取引所）
発行済株式総数	4,564,573株（単元株式数100株）
決算期日	3月31日
グループ従業員	583名（単体226名） ※2019年3月31日時点

企業使命

「事業を通じて社会に貢献する」

- ・経済、環境、社会における【サステナビリティ（持続可能な発展）】の為に、高島グループはオリジナルな発想を活かし、高島グループならではの方法で社会にアプローチし、積極的に世の中に役立っていきたい。

経営姿勢

誠実一筋

誠意をもって約束を守り、明るく素直で、また謙虚で、感謝の念を忘れず、法令遵守はもとより、規律を守り、正しいマナーを身につけることにより、信用と信頼を蓄積していく。

行動基準

自主・自発・自責

常に向上を目指して自己研鑽と創意工夫を心掛け、チャレンジ精神とプラス発想でものごとを前向きにとらえて、自責で行動する。

事業領域

多角的専門商社

いくつかの専門市場分野において深く事業に精通し、またニーズに応じて付加価値をつけたりシステムやソフトを開発する能力を持つ。同時に創意的な知恵とチャレンジ精神で新しい事業に積極的に挑戦し、新たな専門分野で事業を確立していく。

1-3. 事業所・関連会社

グローバルな視野を持ちながら、
地域との密着を大切にする「グローバル展開」を重視

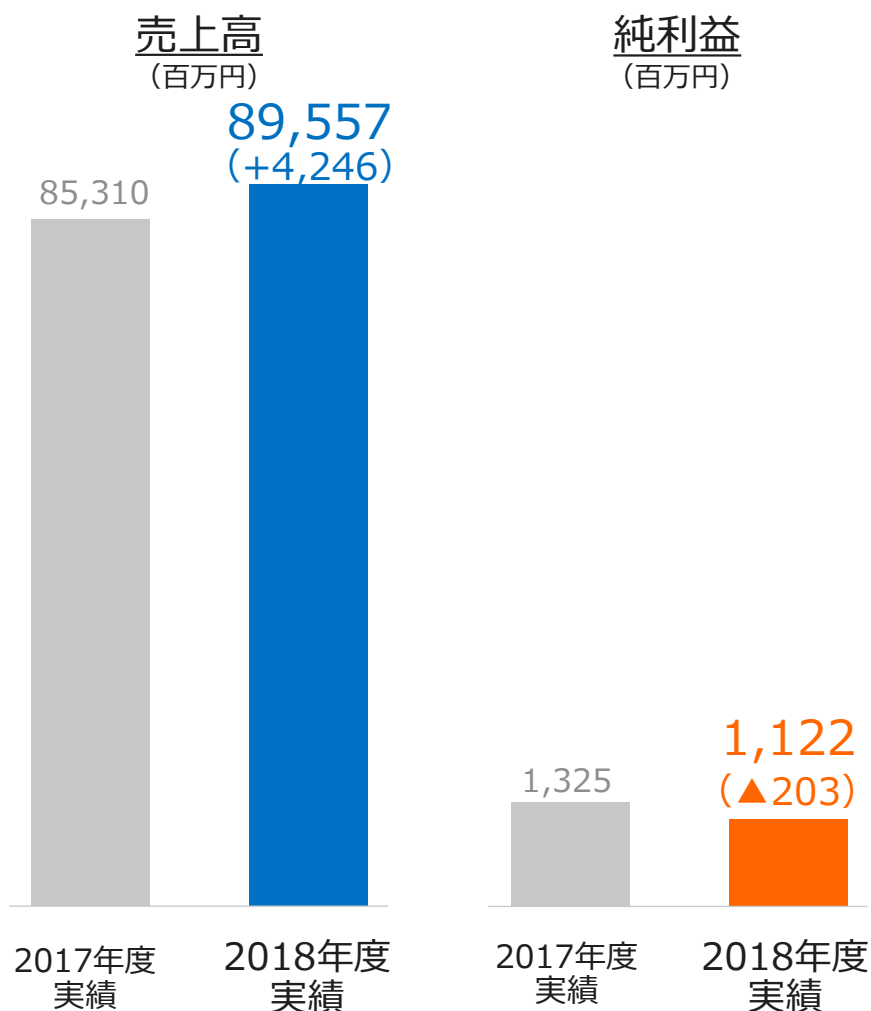


2. 2018年度 決算概況

2-1. 連結業績_売上高・当期純利益



売上高は増収も、当期純利益は減益



売上高

89,557百万円
(前年比 105.0%)

親会社株主に帰属する
当期純利益

1,122百万円
(前年比 84.7%)

2-1. 連結業績_PL概況



2019年1月28日発生の当社連結子会社小野産業株式会社の火災事故の影響による特別損失が発生し、当期純利益は減益

(単位：百万円)

科目	2017年度 実績	2018年度 実績	増減額	前年比
売上高	85,310	89,557	+4,246	105.0%
売上総利益	8,012	8,256	+244	103.0%
販売費及び一般管理費	6,374	6,574	+200	103.1%
営業利益	1,638	1,682	+43	102.7%
営業外損益	209	175	▲34	83.6%
経常利益	1,847	1,857	+9	100.5%
特別損益	42	▲109	▲151	—
税金等調整前 当期純利益	1,889	1,747	▲142	92.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,325	1,122	▲203	84.7%

2-1. 連結業績_BS概況

固定資産は、賃貸用不動産及び投資有価証券の売却により減少

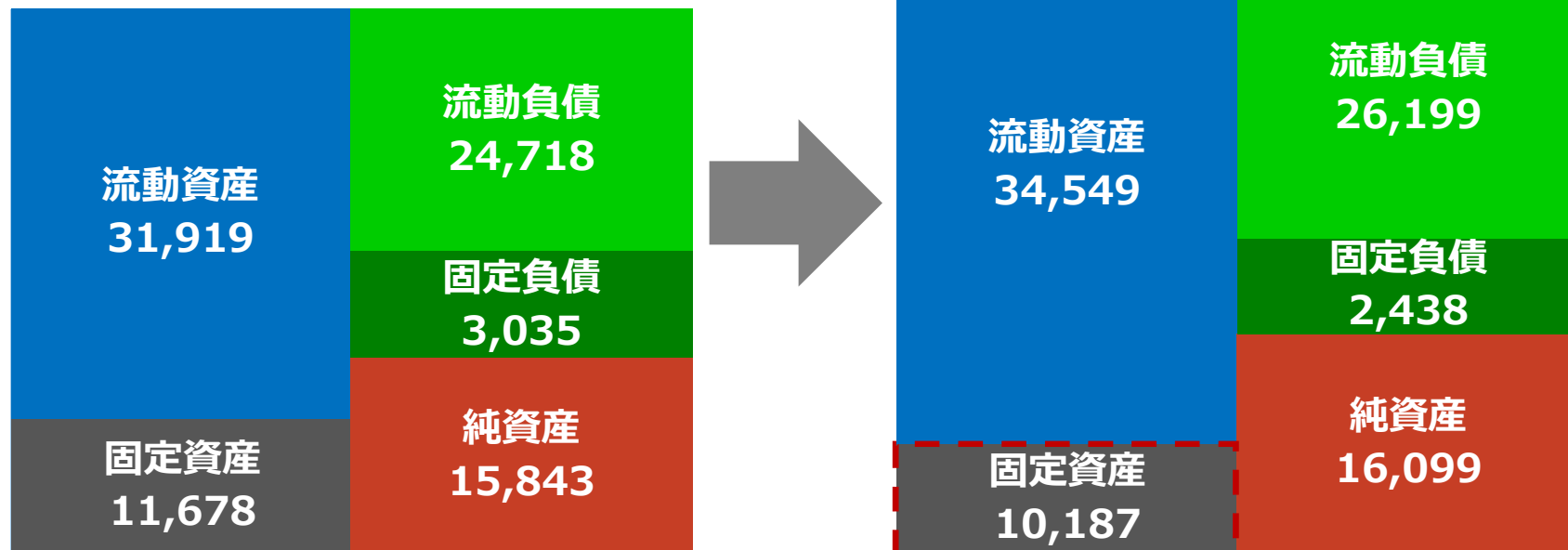
前連結会計年度
(2018年3月31日)

総資産：43,597百万円
自己資本比率：36.3%

当連結会計年度
(2019年3月31日)

総資産：44,736百万円
自己資本比率：36.0%

(単位：百万円)



2-1. 連結業績_CF



営業CFは、税金等調整前当期純利益の計上によりプラス
 投資CFは、賃貸用不動産及び投資有価証券の売却によりプラス
 財務CFは、長期借入金の返済及び配当金支払によりマイナス

(単位：百万円)

科目	2017年度 実績	2018年度 実績	増減額
営業キャッシュフロー	▲279	384	+663
投資キャッシュフロー	▲304	504	+808
財務キャッシュフロー	265	▲289	▲555
現金及び 現金同等物の残高	2,510	3,077	+566

2-2. セグメント別概況_建材（売上高・営業利益）



売上高・営業利益共に増収増益

売上高
(百万円)

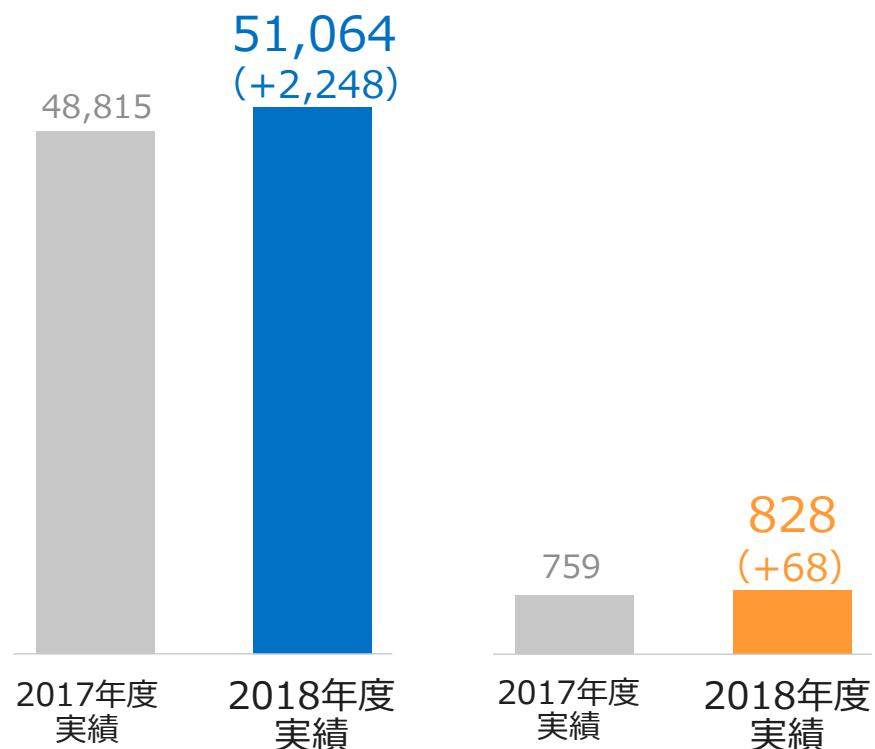
営業利益
(百万円)

売上高

51,064百万円
(前年比 104.6%)

営業利益

828百万円
(前年比 109.0%)



2-2. セグメント別概況_建材（分野別売上高）



建築分野 : 建設関連市場が堅調に推移し、増収
太陽エネルギー分野 : 固定買取価格低下に伴う販売単価低下等のマイナス要因を、蓄電池等の販売がカバーし、増収

(単位：百万円)

分野	2017年度実績	2018年度実績	増減額	前年比	要因
建築	36,676	38,283	+1,607	104.4%	・各種建設需要は堅調に推移
太陽エネルギー	12,139	12,780	+641	105.3%	・蓄電池需要増により増収
合計	48,815	51,064	+2,248	104.6%	・建築・太陽エネルギーともに増収

2-2. セグメント別概況_産業資材（売上高・営業利益）



売上高は、各事業分野での新規顧客開拓により増収も、
営業利益は、2019年1月の小野産業火災事故の影響により前年並み

売上高
(百万円)

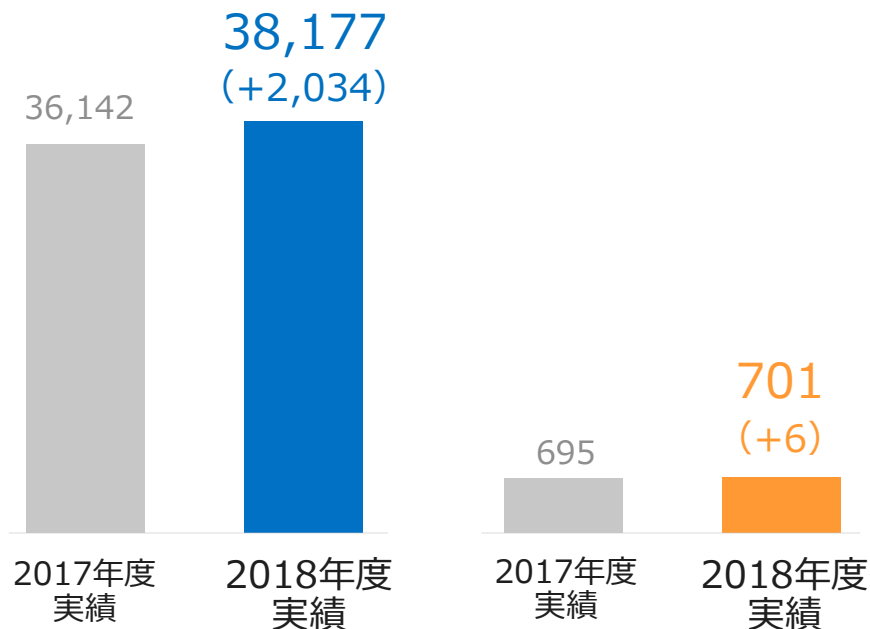
営業利益
(百万円)

売上高

38,177百万円
(前年比 105.6%)

営業利益

701百万円
(前年比 100.9%)



2-2. セグメント別概況_産業資材（分野別売上高）



特に電子部品分野の家電製品部品やアセンブリ品が堅調に推移

（単位：百万円）

分野	2017年度 実績	2018年度 実績	増減額	前年比	要因
樹脂	8,368	8,377	+9	100.1%	・電子機器市場、自動車市場が堅調に推移
機能資材	1,875	1,873	▲1	99.9%	・工業資材、店舗向け省エネ改修が減少
繊維	12,901	12,937	+36	100.3%	・アパレル関連、除染関連資材と看板用資材の増加により増収
車輻部材	1,855	1,756	▲98	94.7%	・中国向け車輻部材の低迷により減収
電子部品	11,142	13,231	+2,088	118.7%	・国内外向け家電製品部品やアセンブリ品などが堅調に推移
合計	36,142	38,177	+2,034	105.6%	・繊維、電子部品分野での需要増により増収

2-2. セグメント別概況_賃貸不動産（売上高・営業利益）

2018年8月売却の保有賃貸不動産の影響等により
売上高・営業利益共に減収減益

売上高
(百万円)

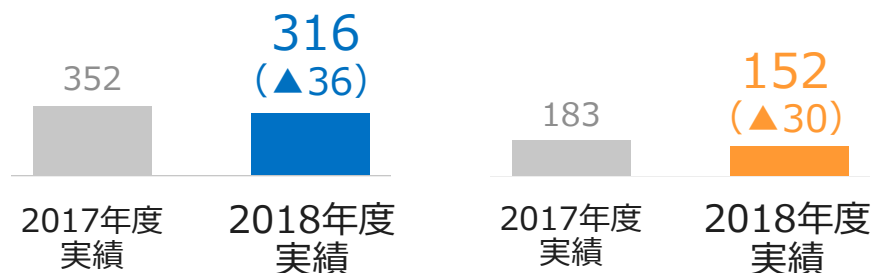
営業利益
(百万円)

売上高

316百万円
(前年比 89.7%)

営業利益

152百万円
(前年比 83.3%)



2-2. セグメント別概況_サマリー



建材セグメント : 建設関連市場の堅調な推移と蓄電池等拡販により、増収増益
産業資材セグメント : 売上高では電子部品分野により増収も、営業利益では前述の火災事故の影響により前年並みで推移
賃貸不動産セグメント : 賃貸用不動産の売却などにより減収減益

(単位：百万円)

セグメント	科目	2017年度 実績	2018年度 実績	増減額	前年比
建材	売上高	48,815	51,064	+2,248	104.6%
	営業利益	759	828	+68	109.0%
産業資材	売上高	36,142	38,177	+2,034	105.6%
	営業利益	695	701	+6	100.9%
賃貸不動産	売上高	352	316	▲36	89.7%
	営業利益	183	152	▲30	83.3%
合計	売上高	85,310	89,557	+4,246	105.0%
	営業利益	1,638	1,682	+43	102.7%

3. 2019年度 業績予想及び 中期経営計画進捗状況

中期経営計画「サステナ2020」—テーマと計数目標—

テ
ー
マ

持続的成長を継続するための
事業構造・ポートフォリオ転換

計最
数終
目年
標度

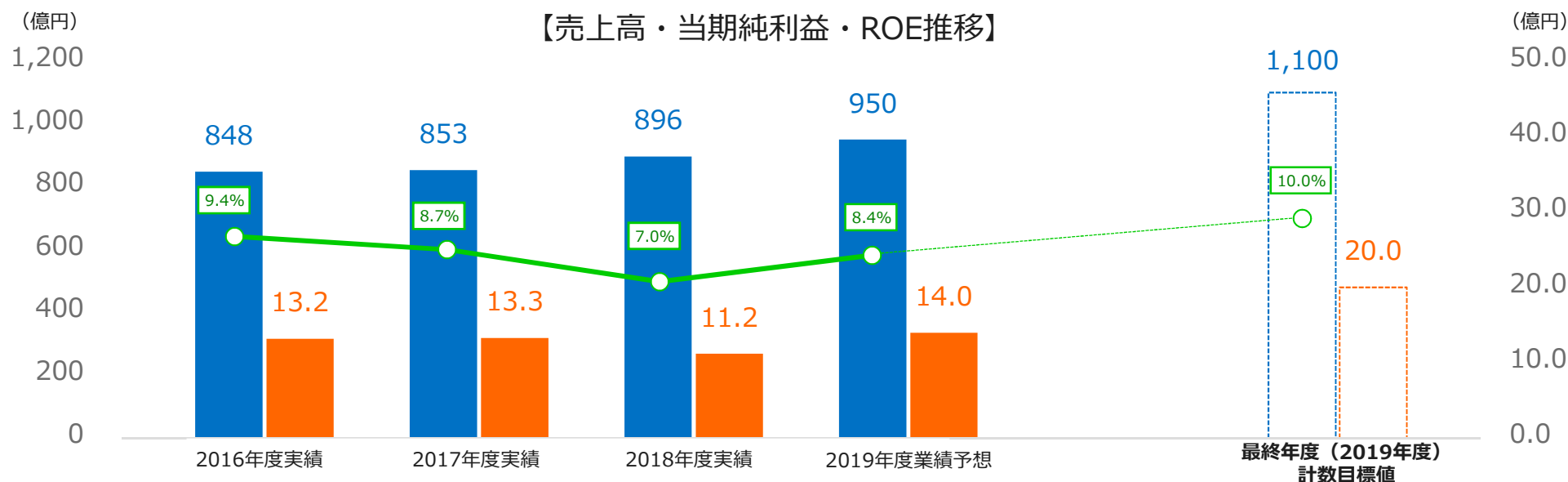
売 上 高	1,100 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	20 億円
R O E	10%以上

3-2. 2019年度 業績予想



中期経営計画目標値には未達も、増収増益予想

	2019年度 中計目標値	2019年度 業績予想	差異	達成率
■ 売上高	1,100億円	950億円	▲150億円	86.4%
■ 当期純利益	20億円	14億円	▲6億円	70.0%
○ ROE	10.0%	8.4%	▲1.6%	84.0%



- **太陽光市場の想定以上の落ち込み**

- **M&A後のPMI苦戦**

- **小野産業(株)の火災事故**

中期経営計画「サステナ2020」—重点戦略—

ダントツ戦略

M&A推進

生産性向上

**コーポレート・
ガバナンス強化**

3-4. 中期経営計画_重点戦略

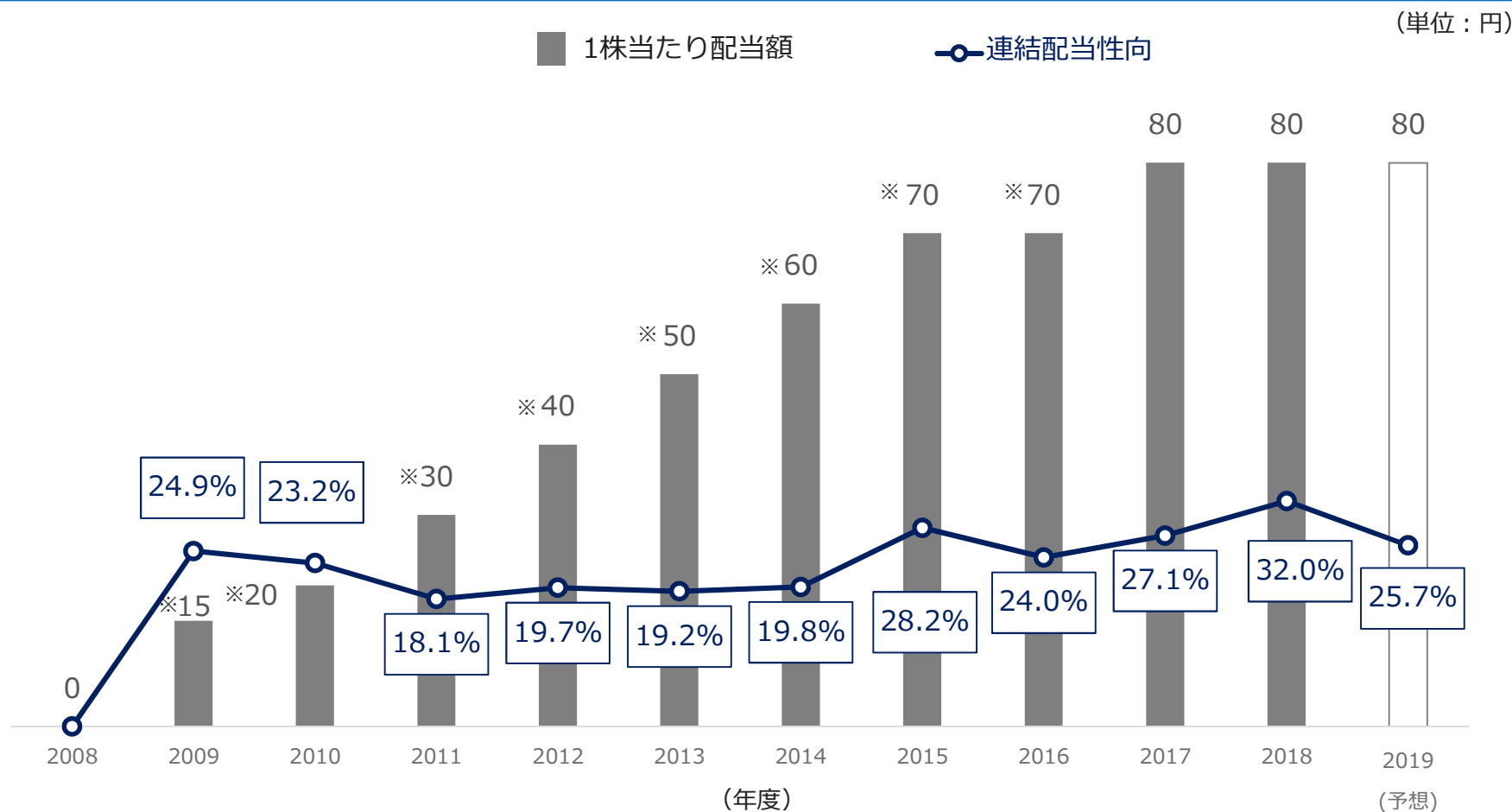


重点戦略	評価	進捗状況
ダントツ戦略	○	・省エネ、軽量化、省力化ソリューションを推進中
M&A推進	×	・過去M&Aを実施した小野産業株式会社のPMIに苦戦
生産性向上	△	・業務生産性改善の為のシステム導入を推進中
コーポレート・ガバナンス強化	○	・監査等委員会設置会社へ移行、社外取締役を増員

3-5. 配当性向推移



2018年度は当初公表通りの80円の期末配当
2019年度配当については業績予想を踏まえ、80円を予定



※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施
2016年度以前の1株当たり配当額は、株式併合後の金額で表示

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。